

1 対象機関の概要

小樽商科大学は、1911年、5番目の官立高等商業学校として創立され、1949年、戦後の学制改革にともない小樽商科大学として単独で昇格した。商学部のみの小規模単科大学であるが、国立大学にあっては2つしかない商学部（他は一橋大学）、また一般教育や語学も擁する単科大学としての特色を追求し、同時に北海道に位置する大学として地域社会にいかに関与することに意を注いできた。

機関名および所在地

小樽商科大学 小樽市緑3丁目5番21号

学部・研究科構成

商学部（経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科、商業教員養成課程。商業教員養成課程以外はそれぞれ昼間コース、夜間主コースをもつ。）

商学研究科（経営管理専攻、修士課程、昼夜開講制）

附属施設

言語センター

ビジネス創造センター

国際交流センター（学内措置）

学生総数

学部	昼間コース	2,151名
	夜間主コース	469名
大学院		72名
合計		2,692名

教員総数

135名

備考：一般教育担当の教員は、学内では、「一般教育系」として、4学科及び言語センターとともに独立の教員組織として位置づけられている。また、商業教員養成課程及び保健管理センター所属の教員も一般教育系のメンバーとなっている。以下の報告書で「学科系」という場合は、4学科、言語センター及び一般教育系を指す。

2 教養教育に関する考え方

本学は、一般教育と専門教育を区別しているが、それらを別個独立に位置づけるのではなく、有機的に関連させ、一体として、本学の教育理念に貢献すべきものと考えている。したがって、本学は、教養教育を、専攻にかかわらず、広い知識や能力の修得を目指す教養教育（いわゆる「一般教養教育」）、各学科の専門科目の他に、人文・社会・自然科学、語学及び健康科学の各分野の科目を専門科目として学ばせることにより、学際的な教育を目指す教養教育（以下、便宜上これを「専門教養教育」と呼ぶ）、の二つの意味で理解している。それぞれの具体的な考え方は以下のとおりである。

一般教養教育

高度に情報化・国際化された社会、地球的規模での思考が求められる社会において、人間についての根源的な理解を欠いた社会現象・社会活動の研究は無益なばかりでなく有害でさえある。そのため、人文・社会・自然を根源的に捉えるための教育を早期に行うべきである。専門分野の研究が複雑・多様化すればするほど、このような教育が不可欠であり、それを受けた者こそが、新しい時代を的確に洞察し、リーダーシップを発揮できる。

また、大衆化し、多様な学歴をもった学生が入学してくる現代の大学にあっては、さらにその前提として、学問への動機づけや、学ぶための技法（論文の読み方、討論のしかた、報告のしかたの訓練）を開発するための教育を行うことが必要である。

専門教養教育

既存の学問体系は、現代の社会現象・社会問題を分析・研究するのに必ずしも適切なものとはなっておらず、研究体系の転換が必要となっている。学生に対しても、学際的な研究のもつ重要性を認識させる必要がある。学生のなかに、既存の専門4学科の中で学びつつ、より根源的な問題関心のもとで研究したいという意欲がある場合にはこれを摘み取るべきではない。所属学科の専門科目のほかに、学生の関心に応じて、他学科の専門科目を履修したり、社会科学、人文科学、自然科学、健康科学、語学の科目を修得し、さらにはこれらの科目に関してゼミナールを選択できるシステムを維持し、学部全体にリベラル・アーツ的な性格をも残すべきである。

3 教養教育の目的及び目標

本学の教育理念

本学は、建学以来、単なる実務教育のみならず、「広い視野を持つ実務に長けた品格ある実業人の育成」を教育理念としてきた。近年の大学改革の動きの中でもこの理念は変わることなく本学の指針となっている。すなわち、平成6年の教授会決定では、本学は、深い専門知識を身につけると同時に、「広い視野をもち、己の歴史観を養い、豊かな教養と倫理観にもとづく識見と行動力を培い、現代社会の複合的、国際的な問題の解決に貢献し、社会の各分野において指導的役割を果たすことのできる品格ある人材の育成を図る」ことに務めるべきことが確認された。この理念から明らかのように、本学では、伝統的に、専門知識に裏付けられた実務教育と並んで、広い視野から社会で十分なリーダーシップを発揮することのできる人物を養成する全人的教育が、教育の重要な柱となってきた。これが本学の教養教育の基本方針であるといえる。

本学は、戦前から、実業専門教育のなかで、社会・人文・自然科学及び語学の教育研究を重視し、北海道における人文科学・社会科学の中心的な存在となり、学生を大いに啓発してきた。このような実績を積んできたことが、新制大学の発足に際し、単独昇格を可能にした。また、本学が、大学設置基準の大綱化をめぐる一般教育の改革において、他大学にみられたような混乱・問題を回避できたのも、かかる伝統の故である。

その後、本学は、21世紀における大学教育に資するべく、また平成10年の大学審議会答申が示した課題探求能力の育成という新たな教養教育観を取り入れるために、カリキュラムの大幅な改正を行い、平成13年度から実施している。この改正において、本学は、各学科の専門性を重視した社会科学系総合大学を目指す従来の方向から、商科系単科大学の長所を徹底的に追及するという方向への転換を図った。それは、専門教育、一般教育、語学教育を含め大学全体としての商科系の特徴と個性を生かすことを意味する。学部教育においては、基礎を徹底するカリキュラムを策定し、専門を発展させる能力の育成を目指すこと、4年間の教育を通じて、新たな教養教育の意義を踏まえた授業運営を行うべきことが確認された。

教養教育の目的

本学の教養教育は、前述のように、一般教養教育と専門教養教育によって構成されている。それぞれの目的は以下のとおりである。

一般教養教育

大学において学ぶ動機付け、そのために必要な知的技法の教授、基礎的な知識の獲得および心身の健康管理を目指す。具体的には以下のとおりである。

知的技法（大学で学ぶことの意味、学問の原理・方法、文章作法、報告のしかた、文献の読み方、情報処理等）を修得させる。

社会における具体的な問題を提示・解説することによって、思考するきっかけを与える。

統一的なテーマのもとに、様々な研究分野あるいは実務経験者からの見方を示し、学生の知的好奇心を喚起する。

少人数教育による授業を設け、討論、自習、フィールドワークの機会を早くから与えるとともに、教師と学生及び学生間の人間的な交わりを通じた自己形成の場を作る。

異文化理解及び専門教育における最新の研究成果を理解するための手段としての語学教育に力を入れる。

人文・社会・自然を根源的に捉え、かつ専門教育の基礎を獲得させるために必要な科目を広く提供する。ここでは、人文・社会・自然に関わる各研究分野における基本的なテーマを選んで講義し、基礎的な知識を修得させるとともに、それぞれのテーマについて自から考え学ぶことを覚えさせる。そのために、討論、レポート等の方法を活用して、学生が積極的に講義に参加できるように配慮する。成績評価も、ペーパー・テストだけでなく多様な方法で行う。

学生が、大学での勉学に不可欠な心身の健康の維持・増進を図り、自己健康管理能力を高めることができるように配慮する。

専門教養教育

学生に対し、4年間を通じて、自己の所属する学科の専門科目と並んで、人文・社会・自然・語学・健康科学の各研究分野の科目を提供し、専門科目としての修得を可能にすることにより、学生の多様な関心・興味に応える。さらに、より深い研究を望む学生のために、所属する学科にかかわらず、これらの科目に関連する研究指導（ゼミナール）を開講する。このような教育を通じて、専門的な知識の習得と総合的判断能力・課題探求能力の涵養を目指す。

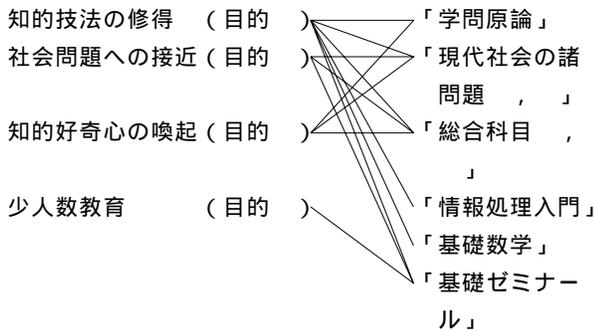
教養教育の目標

上記の目的に対応して、具体的には以下のことを行う。

一般教養教育

(1) 上記 ~ の目的のために、「知の基礎系」(夜間

主コースは「商学部基礎系」の科目群を設け、全学協力体制で運用する。とくに、少人数教育を目指した「基礎ゼミナール」においては、すべての学生が受講できるように、できるだけ多くのゼミナールを開講するように努める。また、「総合科目」では、様々な分野で活動している本学の卒業生を講師として、経済、経営その他社会における現実の問題に触れさせる。それぞれの目的と「知の基礎系」の科目との対応関係は以下のとおりである。



(2) 上記の目的のために、多様な外国語科目（7カ国語）を提供し、これを、少人数教育によって実施する。

(3) 上記の目的のために、「人間と文化」、「社会と人間」、「自然と環境」という3つの系を設け、多様な科目を配置する。テーマを随時見直して、学生の知的好奇心を刺激し、学びやすくするために、2単位とする。クラスをA Bに分けることにより、学生の関心度に応じた講義、あるいは少人数による講義を行えるようにする。

それぞれの系の授業科目と目標は以下のとおりである。

人間と文化：哲学、宗教学、心理学、教育学、文学及び言語学等の分野に関する科目を置く。人間の心理・行動及び文化に対する理解を深め、他者とのコミュニケーションを形成することの意義を学ばせる。

社会と人間：歴史学、社会思想史、政治学、社会学、文化人類学等の分野に関する科目を置く。歴史や思想に触れさせ、社会における個人の役割について考えさせる。

自然と環境：数学、物理、化学、生物学、環境科学の分野に関連する科目を置く。自然科学の基礎知識と基本的な実験と分析手法を学びながら、自分自身の生活による環境への負荷を、地球環境の文脈のなかで理解させる。

(4) 上記の目的のために、様々なスポーツの科目と

ともに、健康を科学的にとらえるための科目を配置する。

専門教養教育

- (1) 学科の専門科目を、「学科基幹科目」と「学科発展科目」に分ける。「学科基幹科目」を比較的縛りのきつい選択必修とし、毎年開講して、卒業までに必ず修得させるようにする。「学科発展科目」は、各学科に所属する学生が自らの関心に応じて選択できるようにする。
- (2) 他学科の科目、人文・社会・自然科学に関する科目、語学に関する科目、健康科学に関する科目及び教職に関する科目を専門科目として提供し、学生の関心に応じて修得できるようにする。
- (3) 所属学科とかがわりなく、人文・社会・自然科学、語学及び健康科学の各科目について研究指導（ゼミナール）を履修することを可能にし、学生の学際的な研究意欲を高める。研究指導においては、少人数教育を徹底し、2年間の学習と卒業論文によって、深い研究をめざす。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

将来構想委員会

大学の将来構想の基本計画を策定する。教育に関しては、教育理念・方針について審議する。

教育課程改善委員会

将来構想委員会の決定にしたがって、具体的な教育課程の方針・枠組み等（カリキュラムのありかた、授業運営の方法等）の検討を行う。

下部組織であるFD専門部会がファカルティ・ディベロップメントを担当する。平成12年度から開始された。現在のところ、全学に授業改善に関する取り組みの重要性について意識の改善をはかる作業を中心に活動している。教員相互の授業参観、新任教員のための研修なども行った。

教務委員会

各学科系から提出された授業計画の原案をもとに、毎年の授業計画及び時間割を立案・調整して、シラバスを作成する。全学協力体制のもとに行われる一般教養教育（知の基礎系）の場合は、委員会で方針を検討し、委員が中心となって、学科会議に諮り、各学科系から担当者を選出し、それをさらに調整して計画を立てる。

学科会議

各学科系に属する授業科目について、毎年の開講・非開講、担当者を決定し、授業計画の原案を策定して、教務委員会に提出する。

自己評価委員会

学生による授業評価を行う。学生に対し、2回のアンケート調査を行い、それを集計して評価する。平成10年度から行われている。評価は、個々の教員の授業に関する個別評価と大学の講義全体にかかわる全体評価により構成される。評価の結果は、統計的に処理され、全体評価は公表され、個別評価は各教員に戻される。各教員は、その結果を授業改善に役立てることが期待されている。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

教育課程の編成の基本方針

一般教養教育に関連して、「個別科目」、「総合科目」、「基礎ゼミナール」、「健康科学科目」、「外国語科目」を置く。これらの科目は、主として1, 2年次に修得することが期待されている。専門教養教育に関連するのは、各学科の「専門科目」と「専門共通科目」であるが、とくに、専門教養教育に関わりが深いのは「専門共通科目」である。「専門共通科目」は、2年次から4年次の間に修得することが期待されている。

科目の構成

個別科目（昼間コース，夜間主コース）

系	授業科目	単位数	配当基準年次
人間形成	哲学	2	・
	宗教学	2	・
	日本文学	2	・
	外国文学	2	・
	心理学	2	・
	歴史学	2	・
	教育学	2	・
社会の構造	政治学	2	・
	社会学	2	・
	社会思想史	2	・
	社会学	2	・
	歴史学	2	・
	教育学	2	・
	科学方法論	2	・
文化への視角	社会科学	2	～
	日本文学	2	・
	外国文学	2	・
	心理学	2	・
	文化論	2	・
	文化人類学	2	・
	社会思想史	2	・
	数学	2	・
外国文学	2	・	

自然と生命	環境科学	2	・
	化学	2	
	生物学	2	
	物理学	2	
	数学	2	・
	倫理学	2	
環境論	環境科学	2	・
	生物学	2	
	物理学	2	
	政治学	2	
	化学	2	
言語と生活	言語学	2	・
	論理学	2	・
	言語表現法	2	・
	文化人類学	2	・
	言語コミュニケーション論	2	・
外国事情	2	～	

総合科目（昼間コース，夜間主コース）

授業科目	単位数	配当基準年次
総合科目	2	～
総合科目	2	～
総合科目	2	

基礎ゼミナール（昼間コース，夜間主コース）

授業科目	単位数	配当基準年次
基礎ゼミナール	2	

健康科学科目（昼間コース）

	授業科目	単位数	配当基準年次
講義	生活と健康	2	・
	予防の医学	2	・
実技	健康スポーツ a	1	
	健康スポーツ b	1	
	健康スポーツ c	1	
	健康スポーツ d	1	
	健康スポーツ e	1	・
	健康スポーツ f	1	～
	健康スポーツ g	1	～

健康科学科目（夜間主コース）

授業科目		単位数	配当基準年次
講義	生活と健康	2	・
	予防の医学	2	・
実	健康スポーツa	1	
	健康スポーツb	1	
	健康スポーツc	1	～
技	健康スポーツf	1	～
	健康スポーツg	1	～

外国語科目（昼間コース）

授業科目	単位数	配当基準年次
英語	6	
英語	4	
英語	2	
ドイツ語	6	
ドイツ語	4	
ドイツ語	2	
フランス語	6	
フランス語	4	
フランス語	2	
中国語	6	
中国語	4	
中国語	2	
スペイン語	6	
スペイン語	4	
スペイン語	2	
ロシア語	6	
ロシア語	4	
ロシア語	2	
朝鮮語	6	
朝鮮語	4	
朝鮮語	2	

外国語科目（夜間主コース）

授業科目	単位数	配当基準年次
英語	4	
英語	4	
ドイツ語	4	
フランス語	4	
中国語	4	

日本語科目

授業科目	単位数	配当基準年次
初級日本語	2	～
初級日本語	2	～
中級日本語	2	～
中級日本語	2	～
上級日本語	2	～
日本事情	2	～
日本事情	2	～

専門共通科目（昼間コース，夜間主コース）

授業科目	単位数	配当基準年次
現代哲学論	4	・
現代心理学	4	～
文化人類学	4	・
比較文学論	4	・
文学と人間	4	・
現代思想	4	・
現代の社会	4	・
歴史と社会	4	～
現代社会と教育	4	・
政治心理学	4	・
国際関係論	2	～
自然と環境	4	・
自然と化学	4	
自然と物理学	4	
自然と生物学	4	
環境と社会	4	・
現代の数学	4	～
現代の数学	4	・
スポーツと社会	4	・
労働科学	4	・
体力の科学	4	・
国際コミュニケーション	4	・
研究指導	12	・

(3) 教育方法

授業形態

(1) 方針

必要な知識・情報を提供するにとどまらず、学生が、問題を発見し、自ら考える習慣をつけ、学ぶ意欲を持つような授業を行う努力をする。

(2) 施策

少人数クラスの授業科目を置く。大人数の授業の場合でも、担当者の判断でクラス分けを行う。

社会や経済における具体的な問題を提示する。講師に社会人を招き、現実の社会の問題に触れさせる。

フィールド・ワークを取り入れる。

シラバスを発行し、講義の目的・方法、授業内容、使用教材をあらかじめ示すことにより、自習の機会を与える。また教員が独自の教材を作成できるような体制を整える。

視聴覚教材を活用できるように、各教室に機材を設置し、使用マニュアルを整備する。

1年間に履修できる単位数を制限して、過剰な履修を防ぐとともに（キャップ制）、授業のなかで研究報告、レポート、討論等を取り入れ授業外学習の時間をつくる。

にとって不可欠な情報機器、視聴覚機材を整備し、学生に開放する。

ゼミ室を各ゼミ専用とし、学生の交流や学習に供する。

各ゼミ室にパソコンを設置し、学内LANに接続して、効率的な学習をはかる。

成績評価

(1) 方針

厳格かつ学生の学習の成果を適切に反映する成績評価を行う。

(2) 施策

成績の評価は、定期試験の結果だけでなく、多様な方法で行う。授業外学習（課題、レポート、小論文、講義での報告・討論）の成果、小テスト、出席率、予習・復習の有無、受講態度等を考慮する。

各科目の開講時間数の3分の2以上の出席を受験資格とする。

学生に対し、成績に関する個人情報の開示に努める。

学習指導方法

(1) 方針

教員が学生と直接接触する機会を増やし、自己の関心に合った適切な履修、学習ができるように支援する。

(2) 施策

履修指導教官を設ける（1，2年次生）。履修指導教官は、担当する学生からの学習上の相談に応じ、時には成績不良者への対応も行う。3，4年次生の場合は、研究指導（ゼミナール）担当教官がその役割を果たす。

シラバスにより、各授業について情報を提供し、適切な科目選択を可能とする。

学習環境

(1) 方針

学生が、最適な環境のもとで学習できるような環境づくりに努力する。

(2) 施策

図書館の充実。自習室の整備、夜間の利用、パソコンの設置により、学習の便宜をはかる。図書館の利用を促進するためにライブラリー・ツアーを行う。

情報処理センター及び言語センターの充実。学習

5 変遷及び今後の方向

本学の教養教育

本学は、建学以来、一貫して、全人的な教育を基本に商科大学としての実学教育を行ってきた。戦前から、社会・人文・自然科学及び語学の教育研究を重視し、北海道における人文科学・社会科学の中心的な存在となり、学生を大いに啓発してきた。これまで多くの文学者・芸術家を輩出したことがそのことを物語っている。

平成9年度のカリキュラム改正

本学は、平成2年の大学設置基準の大綱化を受け、平成9年度から、専門科目を1・2年次におろし、旧一般教育科目を個別科目（1・2年次に履修）と専門共通科目（3・4年次に履修）に分けて4年間を通じて学修できるような「くさび形」のカリキュラム体制を導入した。

しかし、その後、このカリキュラムには、いくつかの問題点があることが認識されるに至った。

第一に、本学は学科別入試を採用しているが、学科志望の動機が不明確な学生、大学で学ぶことに関する意識が低い学生が多く入学しており、早期の専門教育が困難な状況が生じている。その原因は、学生が、専門教育を受け入れる準備が不十分なまま、講義を受けざるをえないところにあると考えられる。したがって、専門教育を始める前に、導入となる基礎的な教育を行うことが必要である。

第二に、平成9年度カリキュラムにおいて導入された基礎ゼミは、そのような導入教育として位置づけられていたが、実際には開講数が少なく、多くは一般教育系の教官が担当しており、専門学科からの開講はわずかで協力姿勢がみられなかった。授業計画がもっぱら、一般教育系で立案され、学科横断的な協力体制がつけられなかったことが一因であった。基礎的な教育を行うためには、このような体制の確立が必要である。

第三に、外国語科目は、言語センターへの改組後の経過措置の途中であったために改正の対象外とされた。そのため、古いカリキュラムを前提とした外国語科目が現行カリキュラムに残ることになった。

平成13年度のカリキュラム改正

本学は、以上のようなカリキュラムの問題点に鑑み、また急激な環境変化に対応する新たな大学教育のありかたが求められている状況を踏まえて、平成10年に教育課程の根本的な見直しを着手することになった。

平成10年1月、検討のための組織として教育課程改

善委員会が設置され、学長からの諮問を受けて、本学教育課程の改革に関する具体的方策について検討することとなった。同年5月には、将来構想委員会の提案にかかる「本学の理念に基づく教育方針」が教授会で承認された。それは、本学を商科系単科大学として再認識し、教育においてもその長所を徹底的に追及すべきことを訴えるものであった。

その後、同年6月、大学審議会答申「21世紀の大学像とその改革方策について 競争的環境のなかで個性が輝く大学」の「中間まとめ」が公表されたが、そこで提言されている教育改革の内容、とりわけ、新しい観点にもとづいた教養教育の導入は、教育課程改善委員会の検討に大きな影響を与えた。

教育課程改善委員会は、平成11年3月、卒業所要単位の縮減、キャップ制（1年間の履修制限）の導入、4年未満での卒業、基礎的科目（コア・カリキュラム）の設置、進級バーの設置、FDの実施、履修指導教官制の導入、インターンシップの導入、などの種々の改革を盛り込んだ答申を出した。教授会は、この答申にそって学則の改正を行った。この改正のなかで最も重要な点は、授業科目の再編成である。改正は、従来の科目区分をできる限り統合して単純化をはかるとともに、「基礎科目」を設置し、1年次での教育を充実させた。基礎科目は、課題探求能力の涵養をめざす教養教育を主として担う科目として位置づけられている。とりわけ、そのなかの「知の基礎系」は、専門教育のみならず、教養科目、外国語科目を含めて、学生が講義やゼミナールを受ける際にあらかじめ修得しておくべき知識を与え、あるいは学問への導入を意図するもので、教養教育のさらに基礎的な部分ということができ、全学協力方式で運用される。

今後の方向

新カリキュラムは、平成13年度から実施される。教養教育の新しいシステムを今後どのように運用していくかが重要な課題である。とくに「知の基礎系」の科目には、「学問原論」、「現代社会の諸問題」のような、文字通り、学問への導入のためのものがある。全く新しい科目であるために、今後その内容・方法を確立し、期待される機能が発揮できるように全学で取り組む必要がある。

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次

(1)

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

履修年次

(2)

授業科目区分名	授業科目名
専門共通科目	文化人類学 現代の数学II 国際コミュニケーション 研究指導
健康科学科目	健康スポーツe

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
個別科目(昼)	29	345.9	617
〃(夜)	32	97.1	181
基礎ゼミナール(昼)	2	14.8	25
〃(夜)	4	7.7	10
健康科学科目(昼)	5	102.1	804
〃(夜)	35	57.4	86
外国語科目(昼)	2	43.1	70
〃(夜)	27	39.9	55
日本語科目(昼)	3	4.6	6
専門共通科目(昼)	8	134.2	427
〃(夜)	30	57.0	84
総合科目(昼)	356	499.7	694
〃(夜)	188	188	188

(2) 平成12年度
<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
個別科目(昼)	21.7	52.8	96.0
〃(夜)	21.9	53.3	87.6
基礎ゼミナール(昼)	50.0	92.2	100.0
〃(夜)	88.9	96.3	100.0
健康科学科目(昼)	15.4	75.0	100.0
〃(夜)	11.6	55.9	100.0
外国語科目(昼)	43.6	79.1	100.0
〃(夜)	44.4	76.7	93.0
日本語科目(昼)	50.0	71.3	100.0
専門共通科目(昼)	18.0	49.2	87.5
〃(夜)	52.4	52.9	53.3
総合科目(昼)	31.2	34.6	69.7
〃(夜)	30.9	30.9	30.9

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
個別科目(昼)	30.7	81.7	100.0
〃(夜)	62.2	88.5	100.0
基礎ゼミナール(昼)	100.0	100.0	100.0
〃(夜)	100.0	100.0	100.0
健康科学科目(昼)	52.3	90.6	100.0
〃(夜)	71.4	85.8	100.0
外国語科目(昼)	63.5	93.8	100.0
〃(夜)	55.2	90.1	100.0
日本語科目(昼)	100.0	100.0	100.0
専門共通科目(昼)	53.5	86.4	100.0
〃(夜)	76.2	88.1	100.0
総合科目(昼)	84.7	93.3	99.4
〃(夜)	92.1	92.1	92.1

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
53.8	72

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	基礎ゼミナール 日本語科目	基礎ゼミナール 七級日本語III 七級日本語IV 日本事情I、II
		外国語科目
2. 21名以上 ～50名以下	外国語科目	英語I、II、III 総合科目III
3. 51名以上 ～100名以下	外国語科目 総合科目	英語I、II、III 総合科目III
4. 100名超	外国語科目 総合科目	英語I、II、III 総合科目III

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(3)

(4)

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名